

世界へ未来へ 9条連ニュース

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／小倉英敬
C・ダグラス・ラミス／常石敬一／常岡せつ子
中山弘正／樋口陽一／山家悠紀夫

主な記事

中朝敵視の軍拡を止めて	
非戦・平和の東アジアを 1
「新しい戦前」の危機に抗して 2-3
原発と民主主義 4-5
映画 6
政治展望台 7

岸田文雄首相は2021年8月の自民党総裁選へ2度目の挑戦を表明した会見で、「民主主義の危機」を強く訴えたが、1年8カ月の岸田政権で日本の「法の支配」は崩れた。安倍晋三政権でさえ踏み込まなかつた軍事費倍増、敵国攻撃能力の保有

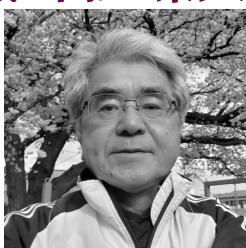
岸田氏は3月21日、インド訪問の後、突然ウクライナを訪問し、ゼレンスキーワークスキー大統領と会談して「ウクライナ側に立つ」と改めて約束した。

岸田氏の最大の誤りは、米国の代理戦争になつたウクライナ紛争で米欧の側に立ち、米国の対中戦争、第2次朝鮮戦争を睨んだ「拡大抑止戦略」に追随していることだ。東アジアで共生すべき隣国の中と朝鮮民主主義人民共和国を敵視し、軍国主義化を推し進めるのは愚の骨頂だ。

ウクライナ開戦から1年が経過した2月24日、中国外交部は「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」と題する文書を公開した。中国の仲裁案は、「当事者による直接対話を通じて全面的停戦を実現」「原発攻撃の停止」「核兵器の不使用」など12項目からなる。

日米の政府とメディアは冷淡だが、ゼレンスキー大統領が中国の関与に

中朝敵視の軍拡を止めて 非戦・平和の東アジアを



共同代表 浅野 健一

また、中国外交部は3月10日、イランとサウジアラビアが中国の仲介で外交関係を正常化させることで合意したと発表。中東における中国の関与は米国に衝撃を与えた。

中国の和平案を評価するフランスのマクロン大統領は、4月5～7日北京を訪れ、習主席と二度も会談した。マクロン氏は帰路の米仏メディアのインタビューで、「歐州は米・

目指すというが、対中戦争を企む侵略戦争を構える米国が主導するサミットで、米欧日・軍事同盟の強化を図ることは原爆犠牲者を冒涙することになるのではないか。

主義を謳い、第九条では、戦争を起こす権利を永久に放棄すると規定している。岸田自公政権の軍拡路線で再び戦争の惨禍が起きようとしているいま、自民党・公明党を解党・解散に追い込み、東南アジアなどの非同盟・中立国と共に、ウクライナ停戦に向けて努力し、日本国憲法を世界に広げるため前進しよう。

期待を表明し、習近平主席の訪問を呼び掛けた。4月26日には、両首脳の電話会談が行われ、習氏は「中国はできるだけ早い停戦や平和の回復のために努力する」と述べた。また中国政府の特別代表をウクライナなどに派遣する考えを示した。

中への追従を避け、台湾をめぐる自分たちと無関係の危機に巻き込まれてはならない」と断じた。米中対立に巻き込まれず「戦略的な自立」を確立して、「第三極」になるべきというのだ。日本も米ロ・米中対立から距離を置くグローバル・サウスと協働する道を選択すべきだ。